「第二期西条市総合計画」がスタート

市民総参加で最上の新しいまちづくり！

市議会3月定例会が2月24日から3月19日までの24日間の会期で開かれ、平成27年度予算などの議案が上程され、審議されました。

青野市長が議会初日に述べた、市政に臨む所信と新年度の具体的な施策の概要についてお知らせします。

「地方」を取り巻く大きな試練

「地方」は、今まさに大きな試練に直面しています。

「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」とした経済政策によって、有効求人倍率が22年ぶりの高水準となり、企業の経常利益も過去最高水準を示すなど経済の好循環が指摘されているところでありますが、一方において、地域ごとの景気回復にはばらつきが見られ、平成26年10－12月期の実質GDP成長率において、消費税率改定後初めて3四半期ぶりに年率換算で2・2パーセントのプラス成長を示したものの回復基調の鈍さが懸念されているところであります。

我々を取り巻く地域経済においては、原材料価格の高騰や消費税率引き上げによる企業会計、家計への影響が大きく、停滞感を払拭しきれていない現状にあり、そうした中、政府は本年度の補正予算において「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を策定、地方経済の活性化でデフレ不況からの脱却を確かなものとし、経済の好循環をさらに拡大する決意を示したところであります。

一方、地方が直面する人口減少や超高齢社会化などの構造的な危機は深刻であります。日本創成会議の提言を待つまでもなく、人口減少と地域経済縮小の悪循環は、やがて地方都市の消滅に至り、国力の衰退を招きかねません。

そこで、政府は「地方創生」を掲げ、人口減少問題、地方の活性化策について、国と地方が、国民とともに基本認識を共有しながら総力をあげて取り組むことにより、新しい国づくりを進め、地方の創生、ひいては日本の創生を図り、次世代へと引き継いでいくとしています。

そうした地方に対する国策の変化のもと、本年は西条市にとりましても、地域資源を生かした主体的なまちづくりの環境が整い、さらなる飛躍・発展に向けて果敢に歩みを進めるための一年になるものと感じています。

新しいまちづくりの助走

就任以来、市民の皆さまとの対話・キャッチボールを旨としまして、移動市長室、市政懇談会などを開催して地域への語りかけと課題の把握に努めてまいりました。各地域にはそれぞれに特有の課題があり、改めて、地域の明日を担う「人づくり」の大切さを再認識しておりまして、小中学生の歯科医療費無料化、父子家庭への医療費助成拡大、西部ウイングサポートセンター開設といった子育て世代への支援施策を重点的に行い、各地域への人材、特に若い世代の定着に向けた環境を整えてまいりました。

また、ふるさとネットワーク「西条うちぬき倶楽部」を創設、市域外への情報の発受信力の強化を図るとともに、人口減少時代にあたり、市民の輪を外に拡大し、言わば外部市民として、ふるさと西条に寄せる熱い思いをもって、まちづくりに参加していただく場の形成に努めました。

昨年、本市は合併10周年を迎え、各種記念事業の実施を通じてさらなる一体感が醸成されてきたものと実感しているところです。

また、2014FIFAワールドカップの長友佑都選手、甲子園初出場を果たした小松高等学校野球部、柔道世界選手権ロシア大会女子57kg級で初優勝した宇高菜絵選手といった本市で育ったアスリートの活躍・勇姿は、我々に大きな励みと元気を与えてくれたばかりでなく、全市民が心を一つにして出身選手を応援する貴重な機会を与えてくれました。

地域の持続的な発展に向けて

そのような中、関係各位のご理解とお力添えをいただき、「東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業の事業化」「国営緊急農地再編整備事業地区調査」など、西条市の発展に欠くことができない根幹的大規模事業が着手されましたし、去る1月22日には、本市の地域再生計画が地方創生の全国モデル事業との位置付けで内閣総理大臣から認定され、四国経済を牽引（けんいん）する「総合6次産業都市」の実現に向けた取り組みが新たにスタートいたしました。

この地域再生計画は、本市の強みである農業生産力と工業集積を生かし、これまで欠けていた農産物の加工、貯蔵、流通機能を構築、さらには農業を担う高度人材の育成をめざす計画で、西条市の持続的発展の柱となるものであります。

「第二期西条市総合計画」がスタート

そして、本年4月からは、「第二期西条市総合計画」がスタートします。本計画は、「西条市まちづくり検討会」「西条市総合計画審議会」などを通じて市民の皆さまと共に創り上げたもので、共に目標と掲げる今後10年間のまちづくりの方向性を示しています。

この「第二期西条市総合計画」の下で始める新たなまちづくりにおいては、全国に先駆けた地域再生計画の取り組みを中核として、これまでに展開してきた各施策のさらなる磨き上げを行うことによって、市民の皆さま、議会の皆さまと共に「西条市版地方創生」のまちづくりを開花させたいと念願しています。

▲四国で唯一、内閣総理大臣から認定された本市の「四国経済を牽引する『総合６次産業都市』推進計画」の認定書授与式

▲地域課題の把握や市政の推進状況などを市長と直接対話する「市政懇談会　～市長とキャッチボール～」

西条市民憲章の精神には、豊かな地域資源を活用し、「人づくり、ものづくりに励み、未来の西条市につなぐ」とあります。今こそ、地域一丸となって、その「潜在力」や「可能性」を具体化させ、輝かしい未来へとつなぐ新たな第一歩を踏み出すときだと考えます。

最上のまちづくりは新たなステージへ

以上のような思いをもって、新年度をこれまでのまちづくりを生かしつつ、次のステージへと進む「ステップ」の年と位置付け、市民の皆さまとの対話で築く強いパートナーシップ、「市民総参加のまちづくり」を基本姿勢としながら、山積する課題に真正面から取り組み、積極果敢な市政運営に努めてまいります。

とりわけ、市民の皆さまの安全・安心な暮らしに資する防災・減災対策を重視しながら、域外への積極的な情報発信、市民活動の活性化、教育のＩＣＴ化、地域再生計画の実施などに取り組むとともに、人口減少という全国的な課題を克服すべく、「西条市版総合戦略」の策定を含む施策の具体化作業を鋭意進めてまいります。そして、先人に対する深い感謝と託された郷土への誇りを旨とし、「人が集い、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現のため、誰からも「住んでみたい」「住んで良かった」と思われる最上のまちづくりに邁進する決意です。

新年度施策の主な内容

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

高齢者福祉の充実については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、現在策定中の「高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画」に基づく、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた諸事業を推進するとともに、引き続き認知症対策のさまざまな活動に取り組んでまいります。

地域福祉の充実については、障害者の自立支援のため、平成26年度中に策定いたします「第４次西条市障害者福祉計画」に基づき、健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、相談支援、教育支援、そして就労支援などのきめ細かな福祉施策を積極的に展開します。

特に障害のある子どもの立場に立った、幼児教育や保育の支援体制の充実を検討してまいります。

健康づくりの推進については、平成29年開催のえひめ国体・えひめ大会の円滑な運営に向け、施設の整備をはじめ、おもてなしの心で受け入れるための環境整備を行い、市全体として大会開催への機運の醸成を図ってまいります。

また、引き続き次世代育成支援スポーツ事業の実施、ハーフマラソン大会などの開催により、市民の競技力の向上や心身の健康の保持増進に取り組むとともに、施設予約システムを導入し、体育施設の利便性を高め、ソフト・ハードの両面から支援を行います。

子育て環境の充実については、昨年度新たに拡充した小中学生の歯科医療費やひとり親世帯の医療費への助成を含む各種制度を継続し、子育て世代の負担軽減を図るとともに、市内全放課後児童クラブにおいて小学校６年生までの利用拡大を新たに実施し、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでまいります。

さらに、私立幼稚園の授業料に対する助成を見直し、基準額の増額改定などを行い、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の一層の普及・充実を図ります。

豊かな自然と共生するまちづくり

昨年９月に河原津沖で、実に18年ぶりにカブトガニの成体が発見されました。これは、継続的に推進してきた環境保全活動の成果であり、今後も引き続き自然環境の保全に努めてまいります。また、本市の財産である地下水を守るため、地下水保全管理計画を策定し、地下水の水量維持および水質保全について全市的な取り組みを推進します。

また、住宅用太陽光発電システムに加え、新たに省エネルギー機器の設置に対しても助成を行うこととし、環境負荷の少ない地域社会の形成をめざします。

▲西条市で開催される山岳競技（クライミング）の施設が５月中旬から使用できるようになります。（関連記事47ページ）

▲住み慣れた地域で、自分らしい暮らしができるように皆さまを支援します。（グラウンドゴルフ大会）

そして、合併からの懸案事項でありました水道料金につきまして、平成27年１月26日に使用料等審議会から答申を受け、料金統一に向けての第一歩を踏み出すこととなりました水道使用者の皆さまには、どうかご理解賜りますようお願い申し上げます。今後は、下水道使用料につきましても統一に向け、下水道使用料改定計画の策定を行うとともに、それぞれの施設の長寿命化、計画的な老朽施設の更新、業務の合理化、さらなる収納率の向上、そして適正な料金見直しにより、健全な経営の確保に努めてまいります。

また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、戸川住宅と泉町住宅を統廃合して新泉町団地へ、岡村団地・御手洗団地・御手洗教員住宅を統廃合して新御手洗団地への建て替えに着手し、効率的な公営住宅の整備に努めますとともに、入居者の安全性の確保をめざして国安団地５号棟の耐震改修工事を施工いたします。これにより、鉄筋コンクリート造による市営住宅の耐震化が図られることとなります。

災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

防災・減災対策の強化については、南海トラフ巨大地震をはじめ、大規模災害への備えを早急に進めるため、引き続き〝死ぬな、逃げろ、助けろ〟を合言葉に「自助」「共助」「公助」の強化に取り組む中で「共助」の核となる自主防災組織の結成を強く促すとともに、既存組織の訓練支援を行い、「災害による犠牲者〝ゼロ〟」をめざした地域防災力のさらなる向上を図ります。

また、地域防災通信システム構築の総仕上げとして、防災行政無線が

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備については、西条市地域公共交通活性化協議会において検討協議を重ねてきたところでありますが、既存のバス路線のルートや運行形態、時間の見直しを図るなど、移動実態に見合う公共交通ネットワークの再構築に向けた調整を関係機関と進め、市民生活に寄り添った、市民満足度の高い地域公共交通の実現に取り組んでまいります。

▲阪神・淡路大震災から20年の節目となる１月17日に西条市内で初めて実施した「市内一斉避難訓練」に約27,000人が参加。

▲合併10周年記念事業として１月11日に開催した「うちぬきマラソン大会」で新設した部門の「ハーフマラソン」

聞き取りにくいエリアにおいて、各自治会の集会所等の放送設備２４０カ所と市の広報装置を無線で接続させるＩＰ告知放送システムの整備工事を施工することにより、市域全体で迅速かつ一斉に情報を提供できる環境を整え、防災連絡体制の一層の強化につなげてまいります。

さらに、消防団員の災害活動時の安全確保対策として、簡易デジタル携帯無線機を消防団29分団に増設し、地域消防力の強化を図ります。

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実については「未来都市モデルプロジェクト」の神戸小学校を引き続き本市のモデル校として実証を続けるとともに、今回の検証結果から、市内全小中学校に電子黒板などによるＩＣＴ教育を展開させ、質の高い教育を実現させながら、子どもたちの学力向上はもとより教員の事務負担を軽減させ、子どもたちと向き合う時間の確保を図ってまいります。

また、大町小学校外５棟の屋内運動場および河北中学校武道場の耐震改修工事を行い、教育環境の整備を進めます。

歴史文化の保全・活用については、地域固有の財産として、近年その重要性が一層高まっている埋蔵文化財について、道路建設や土地改良事業ほか開発行為に係る発掘調査や調査成果の検証・評価が必要であることから、その保護・活用体制の充実を図ってまいります。

また、永納山城跡の国史跡指定から10年の節目を迎えることから、平成28年度の本市開催が内定しております第６回古代山城サミットのプレイベントと併せて10周年記念のシンポジウムを開催し、永納山城跡の市民への周知・啓発を図りサミット開催の機運を高めてまいります。

十河信二先生の顕彰事業の一環として、坊っちゃん劇場のご協力をいただきながら、出演者やスタッフを公募し、市民参加による舞台化という新たな手法により、まずは地域でのさらなる盛り上げを図り、将来的には坊っちゃん劇場での舞台化による全国発信をめざしてまいります。

活力あふれる産業振興のまちづくり

都市の経営基盤の安定には、地場産業を振興させ、地方経済の活力を喚起することが最重要課題との認識のもと、これまで推進してきました企業などの連携による新事業への展開や新商品などの開発に対する支援はもとより、引き続き企業誘致にも粘り強く取り組んでまいります。

また、特に、農業の振興につきましては、本年１月に地域再生計画の制度改正後の第１号として四国で唯一、認定をいただいた「四国経済を牽引する『総合６次産業都市』推進計画」に従い、農産物の加工・貯蔵・流通機能の構築をはじめ、愛媛大学などとの連携による高度人材育成の拠点づくりを推進し、モデル事業としての役割をしっかりと果たしてまいります。

水産業の振興につきましては、引き続き種苗放流に取り組むとともに、全国の第一線で活躍されている有識者の方々で構成される総合６次産業都市推進会議で取りまとめられたご意見などを参考に、水産資源の回復・育成に努めてまいります。

▲全国の高度な知見を有する方々に参加いただき、総合６次産業都市の実現に向けて開催した「総合６次産業都市推進会議」（関連記事13ページ）

▲発声練習やダンスを行い、演劇の魅力や表現することの楽しさを坊っちゃん劇場の講師に学ぶ「舞台演劇ワークショップ」

ものづくり産業の振興については、平成26年度に日本貿易振興機構（ジェトロ）から採択を受け、市内中小製造業者による新たな市場開拓として取り組んだ「ベトナム国との地域間産業交流可能性調査」の結果を踏まえ、より具体的なビジネスマッチングや現地拠点開設の実現に向けたビジネス環境を整備するため、ベトナム国ハノイ市に西条市ビジネスサポートデスクを開設し、海外展開をめざす市内企業を支援するとともに、同国政府機関との連携・協力体制の構築に積極的に取り組みます。

観光産業の創出については、平成27年11月１日に指定60周年を迎える石鎚国定公園を記念し、「食・癒し」をテーマに石鎚関連のイベントや写真コンテストなどを行い、守り継がれてきた石鎚の自然や魅力を内外に発信して地域振興に努めてまいります。

また、昨年の11月に実施しましたサイクリングイベントをグレードアップさせ、ファミリー向けショートコースと旧２市２町を巡る一般コースの２種類によるサイクリング大会を実施いたします。

時代の変化に対応した地域づくり

地方都市においても国際化が進み特に今後において経済活動を中心に一層のグローバル化への対応が不可欠となる中、平成26年度に発足した西条市国際交流協会の活動を積極的に支援し、国際感覚を身につけてグローバルな人材の育成に取り組んでまいります。

また、本市施策への理解を深め、そして地域の声を反映した政策を実現するために、引き続き市民目線に立った各種広聴事業を実施し、皆さまの生の声を伺い市民ニーズの把握に努めますとともに、新たに「まちづくり市民会議」を開催し、総合計画ならびに新市建設計画の進捗確認など、主要な事業の協議・検討を行い、その政策的観点からのご意見・ご提言を政策・施策にフィードバックすることにより、市民参加のまちづくりを推進してまいります。

フィールド大学事業の新たな取り組みとして、これまで地元大学である松山大学・愛媛大学において、私が講義に大学へ伺い大学生との交流を図ってきましたが、今回、両大学の学生などを対象としたバス研修を創設し、本市の知名度向上を図るとともに、大学生からの意見を活用した新しい人の流れの実現を検討してまいります。

また、平成26年度に発足した西条うちぬき倶楽部のさらなる充実を図り、全国各地で活躍されている西条市出身者などとのネットワークをより拡大かつ高度化させ、市政に対する幅広い意見や情報を収集するとともに、市のＰＲや魅力の情報発信などを引き続き図ってまいります。

以上、平成27年度の市政運営につきまして、私の所信の一端を申し述べました。議員の皆さまをはじめ、市民の皆さまの温かいご理解と一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

▲愛媛まるごと自転車道「水めぐりサイクリングコース」を整備後、初めて開催した「気軽に名水ライド in ＳＡＩＪＯ」。

▲日本貿易振興機構の「地域間産業交流支援事業」で実施した「ベトナム産業調査ミッション」（ハノイ市企業の製造現場）